

## 事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政策	07 計画実現に向けて								
施策	01 効率的な行財政運営の推進								
基本事業	02 行政サービスの向上								
開始年度	平成16年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市が管理する公の施設。

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者の募集・選考に係る基準や標準様式等を作成するとともに、選定委員会を開催・運営する。  
指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価を実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定管理者制度の趣旨に沿って、公の施設が効率的に管理運営されるようになる。

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	公の施設数	施設	302	302	302	302
対象指標2						
活動指標1	新たに指定管理者導入を決定した公の施設数	施設	0	1	2	—
活動指標2	指定管理者の更新手続をした公の施設数	施設	231	0	18	—
成果指標1	指定管理者制度導入済施設数	施設	261	262	263	—
成果指標2	指定管理者制度導入割合	%	86.4	86.8	87.1	—
事業費(A)		千円	133	64	171	305
正職員人件費(B)		千円	4,414	2,806	7,813	3,912
総事業費(A+B)		千円	4,547	2,870	7,984	4,217

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費 171千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成15年の地方自治法改正による。	
事業を取り巻く環境変化	
公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
地方自治法の改正にともなう事業であり、公の施設の効率的・効果的な管理運営を進めるためにも必須な事業である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
制度を導入し民間のノウハウを活用することで、公の施設における市民サービスの向上及び効率的・効果的な管理運営につながるため、上位の基本事業への貢献度は大きい。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
8割以上の公の施設で制度を導入済みである。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
未導入の施設についても、所管課と調整を図りながら適時導入を進めていく。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
制度導入や更新手続等に係る最小限の経費（委員報酬等）を計上している状況のため、コスト削減は難しい。	